

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第164期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 当社関東支社横浜支店 (横浜市中区相生町三丁目56番1号) 当社中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目22番24号) 当社関西支社 (大阪府北区堂島浜一丁目4番4号) 当社関西支社神戸支店 (神戸府中央区磯辺通三丁目1番7号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月	第164期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	104,370	99,826	88,728	96,766	107,344
経常利益 (百万円)	5,873	4,908	4,733	4,772	5,251
当期純利益 (百万円)	1,787	1,731	1,859	2,534	2,151
包括利益 (百万円)				1,352	2,007
純資産額 (百万円)	55,126	51,815	50,291	49,967	50,852
総資産額 (百万円)	139,458	165,999	169,643	184,035	197,338
1株当たり純資産額 (円)	403.17	380.26	394.37	396.61	403.70
1株当たり当期純利益 (円)	13.33	13.03	14.38	20.40	17.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	30.4	28.9	26.8	25.4
自己資本利益率 (%)	3.2	3.3	3.7	5.2	4.3
株価収益率 (倍)	43.0	29.4	24.3	15.9	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,179	7,555	10,226	8,104	9,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,599	34,277	8,537	17,910	15,388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,324	33,776	230	11,154	9,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,680	14,154	16,115	17,361	51,934
従業員数 (名)	3,137	3,259	3,061	3,398	3,392
[外、嘱託等の平均臨時従業員]	[490]	[526]	[570]	[725]	[913]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月	第164期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	77,270	72,811	67,592	72,917	74,291
経常利益 (百万円)	5,224	4,312	4,206	3,372	3,711
当期純利益 (百万円)	848	1,714	1,671	1,396	1,610
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	139,415,013	139,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013
純資産額 (百万円)	47,887	46,231	44,224	43,825	44,420
総資産額 (百万円)	120,948	151,094	154,947	166,514	180,805
1株当たり純資産額 (円)	360.35	347.91	356.09	352.88	357.67
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	9.00	9.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.33	12.90	12.93	11.24	12.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	30.6	28.5	26.3	24.6
自己資本利益率 (%)	1.7	3.6	3.7	3.2	3.6
株価収益率 (倍)	90.5	29.7	27.1	28.8	27.2
配当性向 (%)	126.4	69.7	69.6	80.0	69.4
従業員数 (名)	710	727	719	725	787
[外、嘱託等の平均臨時従業員]			[90]	[111]	[160]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制株」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制株から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸株」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運株」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸株」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸株」と改称、平成4年現社名の「株ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫株」を設立（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年6月	シンガポールに「Mitsui-Soko International Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成6年4月	オランダに「Mitsui-Soko (Europe) B.V.」設立（現・連結子会社）
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州株」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成20年4月	本社に3PL推進部を設置、3PL事業を本格展開
平成21年10月	創立100周年を迎える
平成21年12月	自己株式1,500万株を消却（発行済株式総数を124,415,013株に減少）
平成22年1月	関西支社本部を大阪に移転し、神戸支店を新設
平成22年4月	全社組織を改編し、事業部門制度を導入
平成23年3月	ジェイティービーエアカーゴ株の全株式を取得し、株三井倉庫エアカーゴに改称
平成23年6月	三井倉庫ファシリティーズ株を三井倉庫ビジネスパートナーズ株に吸収合併
平成23年9月	本店所在地を「東京都港区海岸三丁目」から「東京都港区西新橋三丁目」に移転
平成23年12月	中国におけるeコマースビジネスのための物流、商流インフラを構築、提供開始
平成24年3月	中国に「三井倉庫（中国）投資有限公司」を設立
平成24年4月	三洋電機ロジスティクス株の全株式を取得し、三井倉庫ロジスティクス株に改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(主な関係会社の社名の頭に付した 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります)

- 1) 国内物流事業 ; 国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

北海三井倉庫(株)、 アイエムエクスプレス(株)、 三倉(株)、 サンソー港運(株)、
三栄(株)、 三興陸運(株)、 三井倉庫港運(株)、 (株)サン・トランスポート、
(株)ミツノリ、 三井倉庫九州(株)、 森吉通運(株)、 板橋商事(株)

- 2) 港湾運送事業 ; 船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫港運(株)、 神戸サンソー港運(株)、 三井倉庫九州(株)、 井友港運(株)

- 3) グローバルネットワーク事業 ; 海外現地法人による物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.,
Mitsui-Soko International Pte.Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.,
Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., Mitex International(H.K.)Ltd.,
Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko(Europe)B.V.

- 4) 航空事業 ; 航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

(株)三井倉庫エアカーゴ

- 5) その他物流事業 ; 顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものであります。

<主な関係会社>

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

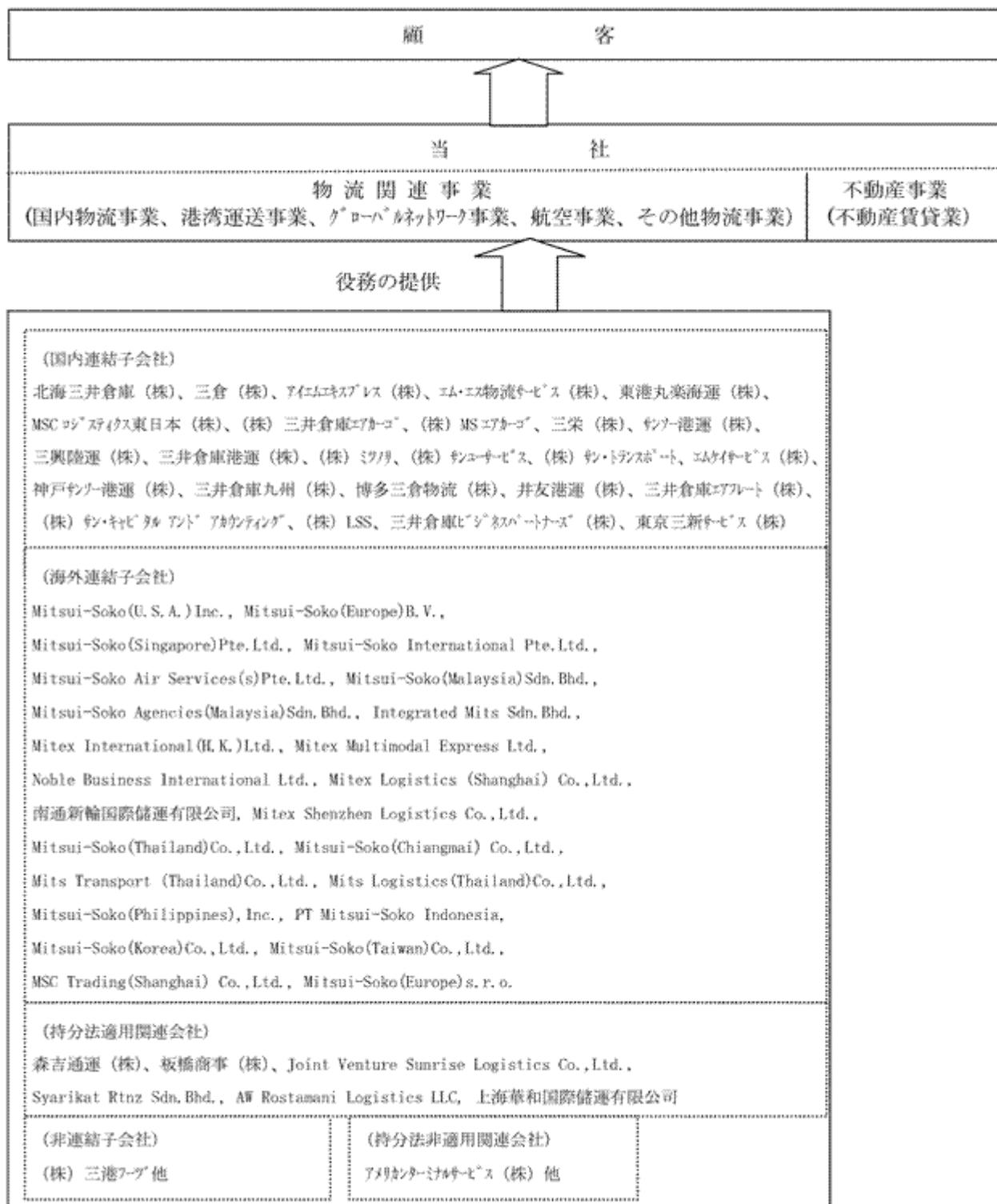
- 6) 不動産事業 ; ビル賃貸業を中心としたサービスを提供する事業であります。

- 7) その他 ; 上記各事業に付帯関連する業務で子会社の金融事業等であります。

<主な関係会社>

(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング、
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	東京都港区	100	その他物流 事業	100	当社情報管理サービス業務の請負
(株)三井倉庫エアカーゴ (注)5	東京都港区	400	航空事業	100	当社国際運送業務の請負
サンソー港運(株)	名古屋市港区	90	国内物流事業	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷役業務の請負
三興陸運(株)	愛知県 北名古屋市	10	"	100	当社国内運送業務の請負
(株)ミツノリ	福井県福井市	123	"	100	当社国内運送業務の請負
三井倉庫港運(株)	大阪市港区	150	国内物流事業 港湾運送事業	100	当社港湾運送業務の請負
神戸サンソー港運(株)	神戸市中央区	90	" "	100	当社港湾運送並びに倉庫荷役業務の請負
三井倉庫九州(株)	福岡市東区	1,000	" "	100	当社倉庫施設の賃借、債務保証
井友港運(株) (注)3	北九州市 門司区	48	港湾運送事業	100 (12.5)	三井倉庫九州(株)港湾荷役業務の請負
Mitsui-Soko (U.S.A.)Inc. (注)4	米国 ニューヨーク	US\$ 2,000万	グローバル ネットワーク 事業	100	当社国際運送業務の現地における取扱い
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	"	100	東南アジア地区における当社関係会社の統括
Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd. (注)3	シンガポール	S\$ 10万	"	100 (100)	当社国際運送業務の現地における取扱い
Mitex International(H. K.)Ltd. (注)3	香港	HK\$ 5,070万	"	100 (7.9)	当社国際運送業務の現地における取扱い
Mitsui-Soko (Europe)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 250万	"	100	当社国際運送業務の現地における取扱い、債務保証
Mitex Logistics(Shanghai)Co., Ltd. (注)3	中国 上海	RMB 3,421万	"	100 (100)	当社国際運送業務の現地における取扱い
その他34社					
(持分法適用関連会社) 森吉通運(株)	愛知県一宮市	40	国内物流事業	20	当社国内運送業務の請負
その他5社					

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報において航空事業の営業収益に占める同社の営業収益(セグメント間の内部収益又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	1,146 [381]
港湾運送事業	218 [25]
グローバルネットワーク事業	1,424 [328]
航空事業	166 [15]
その他物流事業	209 [118]
不動産事業	10 [4]
報告セグメント計	3,173 [871]
その他	4 [4]
全社(共通)	215 [38]
合計	3,392 [913]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、連結財務諸表提出会社の管理部門に所属しているものです。

3 最近1年間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
787 [160]	39.0	13.9	6,954

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	341 [74]
港湾運送事業	128 [25]
グローバルネットワーク事業	50 [7]
航空事業	4 [7]
その他物流事業	45 [5]
不動産事業	10 [4]
報告セグメント計	578 [122]
全社(共通)	209 [38]
合計	787 [160]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の他、退職出向者(57名)が在籍しております。

3 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出しております。

4 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。

5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

6 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成24年3月31日現在の所属組合員数は685名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成24年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当期におけるわが国経済は、前期末に発生した東日本大震災の影響から期初より鉱工業生産指数が前年同月比マイナス基調で推移するなど、依然、本格的な景気回復には程遠い状況ではありますが、復旧・復興に向けた取り組みの中で設備投資などを中心に緩やかながらも持ち直しの兆しが見えつつあります。

物流業界におきましても、前期、中国等アジア向けを中心に好調だった輸出取扱も欧州など海外経済の減速や円高に加え、タイでの洪水の影響などから伸び悩むなど、依然、厳しい状況が継続しておりますが、前年同月比マイナスで推移していた1～3類倉庫の保管残高が11月にプラスに転じるなど、改善の兆しも現われつつあります。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高や国内運送の取扱が回復したことから増収増益となり、また、港湾運送事業も前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業は北米並びに北東アジア地域での取扱量の減少から全体として減収減益となり、航空事業は前期に全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことから大幅な増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸ビルを売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期に比べ105億78百万円増の1,073億44百万円、連結営業利益は同1億83百万円増の67億31百万円となり、連結経常利益は同4億79百万円増の52億51百万円となりました。これらに加え、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比4億17百万円増の42億75百万円となりましたが、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから連結当期純利益は同3億82百万円減の21億51百万円となりました。

セグメントの概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高が前期に比べ大きく増加し、一般貨物取扱運送、コンテナ取扱運送などの業務が伸張した結果、営業収益は458億34百万円（前期比15億74百万円増）となり、営業利益は34億72百万円（同6億59百万円増）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、既存顧客船社の取扱量の増加に加え、中国航路における新規船社の獲得や既存顧客船社の航路増設などもあったことからコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は142億18百万円（前期比9億89百万円増）となり、営業利益は9億79百万円（同82百万円増）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、北米地域において家電製品の取扱の減少等から減収減益となり、北東アジアでも全般的に取扱量が減少したことから、営業収益は119億23百万円（前期比11億42百万円減）となり、営業損失は1億49百万円（同2億67百万円の悪化）となりました。

(ニ) 航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、昨年3月国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことなどから、営業収益は122億30百万円（前期比95億3百万円増）となり、営業利益は3億66百万円（同3億97百万円の改善）となりました。

(ホ) その他物流事業

その他物流事業は、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されております。

BPO事業においては、新規顧客の獲得による業容拡大等があった結果、業務開始に伴う一時費用の発生や新施設開設に伴う減価償却負担の増があったものの増収増益となり、ロジスティクスシステム事業においても、震災の影響を大きく受けた関東地域において日本発着の複合一貫輸送の取扱が減少したものの、中部、関西地域で取扱が増加し、また、3PL業務、治験薬の保管・配送業務取扱が伸張り増収増益となったことから、その他物流事業全体としては、営業収益は114億39百万円（前期比5億7百万円増）となり、営業利益は18百万円（同3億13百万円の改善）となりました。

(ヘ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸ビルの売却を行ったことなどにより、営業収益は120億77百万円（前期比4億61百万円減）となり、営業利益は72億73百万円（同2億49百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、96億82百万円の収入となり、税金等調整前当期純利益の計上や法人税等の支払額の減少などにより、前期比15億78百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、所有不動産の売却等により153億88百万円の収入となり、前期比332億98百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により96億6百万円の収入となりましたが、社債の発行を行った前期との比較では15億47百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ345億73百万円増の519億34百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業、海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供するグローバルネットワーク事業、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業及びこれらに含まれないその他物流事業、並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えて、セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益（百万円）	
		前連結会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
国内物流事業	倉庫保管	10,164	10,738
	倉庫荷役	4,602	5,058
	国内運送	17,936	18,602
	その他	11,556	11,433
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	10,039	10,916
	その他	3,190	3,302
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	2,090	2,128
	倉庫荷役	3,594	2,985
	国内運送	4,096	3,683
	その他	3,285	3,124
航空事業	航空輸送	2,726	12,230
その他物流事業	-	10,931	11,439
不動産事業	不動産賃貸業務	12,538	12,077
合計		96,751	107,722

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	区分	取扱高等	
			前連結会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
国内物流事業	倉庫保管	保管残高（千トン）	489	520
		（数量・月末平均）	31.9	31.7
		貨物回転率（％）		
	倉庫荷役	入庫高（千トン）	1,874	1,995
出庫高（千トン）		1,876	1,947	
国内運送	取扱高（千トン）	10,267	11,349	
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	取扱高（千トン）	26,984	30,546
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	保管残高（千トン）	265	267
		（数量・月末平均）	78.5	75.0
		貨物回転率（％）		
	倉庫荷役	入庫高（千トン）	2,487	2,399
出庫高（千トン）		2,516	2,428	
航空事業	航空輸送	取扱高（千トン）	10	31
不動産事業	不動産賃貸業務	賃貸面積（千㎡）	284	255

(注) 1 国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業のその他の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

2 貨物回転率 = $\frac{（年間入庫高 + 年間出庫高） \times 1 / 2}{月末保管残高年間合計} \times 100$

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社は、2010年8月に中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保を目指してまいりました。

「新成長戦略@2010」の事業方針、事業運営の基本方針は以下のとおりです。

事業方針

景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸長と持続的な企業価値向上を図ります。

事業運営の基本方針

従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化

今後の成長の源泉となる事業の育成

経営資源配分の徹底した集中と選択の実施

市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

中期経営計画策定後に生じた東日本大震災の影響、あるいは海外経済の減速や円高の影響等により、一部には回復の動きが見られるものの、競争の激化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものがありますが、こうした状況のもと、複数の企業買収をてこに、売上の拡大、サービス品質の向上、コスト競争力の強化に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止するため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- 予期できない法律または規制の変更
- 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- 未整備な社会インフラによる影響
- 税制等の変更
- 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構よりISO/IEC27001に基づく「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証登録を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心にしております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を行っておりますが、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましては、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で全株式を取得しております。

この詳細については、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等][注記事項]（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式があります。当社は、上場会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非上場会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、法人税等調整額の増加により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が13百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、営業収益は前連結会計年度に比べ10.9%増収の1,073億44百万円、営業利益は2.8%増益の67億31百万円、経常利益は10.0%増益の52億51百万円、当期純利益は15.1%減益の21億51百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ7円92銭円高の79円77銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は12億78百万円減少したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、105億78百万円（10.9%）増収の1,073億44百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業は前連結会計年度に比べ、15億74百万円（3.6%）増収の458億34百万円、港湾運送事業は同9億89百万円（7.5%）増収の142億18百万円、グローバルネットワーク事業は同11億42百万円（8.7%）減収の119億23百万円、航空事業は同95億3百万円（348.6%）増収の122億30百万円、その他物流事業は同5億7百万円（4.6%）増収の114億39百万円、不動産事業は同4億61百万円（3.7%）減収の120億77百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より89億82百万円（10.8%）増加し、923億23百万円となり、営業収益に対する営業原価の比率は0.1ポイント減少して86.0%となっております。

販売費及び一般管理費は株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことによる費用の発生等もあり前連結会計年度より14億13百万円増加し、82億89百万円となりました。

営業利益

営業利益は、営業収益における増加額が営業原価、販売費及び一般管理費の増加額を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ、1億83百万円（2.8%）増益の67億31百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業は前連結会計年度に比べ、6億59百万円（23.5%）増益の34億72百万円、港湾運送事業は同82百万円（9.2%）増益の9億79百万円、グローバルネットワーク事業は同2億67百万円損失増の1億49百万円、航空事業は同3億97百万円改善の3億66百万円、その他物流事業は同3億13百万円改善の18百万円、不動産事業は同2億49百万円（3.3%）減益の72億73百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度の17億76百万円の費用（純額）から、14億80百万円の費用（純額）となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の13億8百万円の費用に対し、当連結会計年度は12億1百万円の費用となり、1億6百万円の費用減少となりました。これは、主に支払利息の減少によります。

経常利益

経常利益は、営業外費用の減少額が営業外収益の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ、4億79百万円（10.0%）増益の52億51百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の9億14百万円の損失（純額）から、9億76百万円の損失（純額）となりました。これは、固定資産の売却等により25億66百万円を特別利益に計上する一方、固定資産売却損等により35億42百万円を特別損失に計上したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことによる営業収益の増加等により、前連結会計年度に比べ、4億17百万円（10.8%）増益の42億75百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の34.6%から14.1ポイント増加し、日本の法定実効税率40.7%より8ポイント高い48.7%となりました。

税負担率上昇の理由は、税制改正の影響等であります。

少数株主利益（損失）

少数株主利益（損失）は、Integrated Mits Sdn. Bhd.ほかの主に東南アジアの子会社の少数株主に帰属する利益（損失）からなり、前連結会計年度の9百万円の損失に対し、当連結会計年度は40百万円の利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の25億34百万円に対し、3億82百万円（15.1%）減益となり、当連結会計年度は21億51百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の20円40銭に対し、3円8銭減少し、当連結会計年度は17円32銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、96億82百万円の収入となり、税金等調整前当期純利益の計上や法人税等の支払額の減少などにより、前期比15億78百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、所有不動産の売却等により153億88百万円の収入となり、前期比332億98百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により96億6百万円の収入となりましたが、社債の発行を行った前期との比較では15億47百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ345億73百万円増の519億34百万円となりました。

契約債務

平成24年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	12,998	12,998					
長期借入金	70,358	16,129	16,529	11,616	9,934	7,849	8,298
社債	36,000		6,000	6,000	7,000	10,000	7,000
リース債務	1,252	271	257	241	203	151	126

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などがあります。保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成24年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は15億37百万円です。

このほか、一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は104億47百万円（1年内：19億24百万円、1年超：85億22百万円）です。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または社債及び借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び関係会社の一部が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の社債及び長期借入金で調達しております。平成24年3月31日現在、長期借入金の残高は703億58百万円であり、無担保普通社債の残高は360億円です。

当社グループは、その健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加え、85億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め69億31百万円(計上ベース)であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、航空事業及びその他物流事業の物流関連の各事業の設備投資額は、42億86百万円であり、主なものは提出会社の西神戸土地及び箱崎ふ頭土地の取得であります。

不動産事業の設備投資額は、9億3百万円であり、主なものは提出会社の箱崎ビルの大規模修繕であります。

また、BPO事業において、三井倉庫レコードセンター(簿価37億21百万円)及び三井倉庫レコードセンター別館(簿価16億37百万円)を、不動産事業において、三郷ロジスティックセンター(簿価154億31百万円)を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	航空事業 その他物流事業 不動産事業	賃貸ビル 物流施設等	17,864	40	17,383 (94) [-]	4,612	39,901	267
関東支社 (東京都港区)	国内物流事業 港湾運送事業	物流施設	18,007	1,020	11,453 (62) [159]	1,891	32,372	251
中部支社 (名古屋市中区)	"	"	3,931	436	1,006 (80) [105]	65	5,440	121
関西支社 (大阪市北区)	"	"	7,855	641	8,343 (133) [90]	1,823	18,664	148
九州支社 (福岡市東区)	"	"	74	2	292 (7) [-]	2	371	-

(注) 1 本社のその他には、物流関連の各事業等のソフトウェア2,981百万円を含みます。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位:千㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	国内物流事業	物流施設	620	41	935 (27)	25	1,623	93
三井倉庫 九州(株)	本社 (福岡市 東区)	国内物流事業 港湾運送事業	"	858	113	905 (23)	61	1,939	73

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	箱崎ビル 照明関連更新工事 空調関連更新工事 バリアフリー・装飾他工事 衛生関連更新工事 エレベータ関連更新工事	ビル環境の 価値向上	5,175 百万円	1,722 百万円	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成25年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度に確定した主要な計画

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	兵庫県 神戸市	物流事業	(仮称)西神戸倉庫	医薬品専用 施設建設	2,740 百万円	814 百万円	自己資金 及び借入金	平成24年 2月	平成24年 10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月30日	15,000	124,415	-	11,100	-	5,563

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	73	36	100	119	2	6,298	6,628	-
所有株式数 (単元)	-	63,656	1,317	11,769	21,500	4	25,966	124,212	203,013
所有株式数 の割合(%)	-	51.34	1.06	9.49	17.34	0.00	20.76	100	-

(注) 1 自己株式は222,698株で、「個人その他」に222単元、「単元未満株式の状況」に698株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は222,698株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,236	9.83
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,546	7.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	7,697	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,597	5.30
クレディ・スイス・セキユリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービー セック イント ナンティアーナル クライアント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	One Cabot Square London E14 4QJ, UK (常任代理人住所 東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	3,748	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,484	2.80
三井倉庫従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	2,826	2.27
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシユ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,792	2.24
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 2992 Riyadh 11169 Kingdom Of Saudi Arabia (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,616	2.10
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,484	1.99
計		54,027	43.42

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年3月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社(以上3社は平成24年4月1日に合併し、現在三井住友信託銀行株式会社)、中央三井アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が平成24年2月27日現在で16,488千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,326	3.48
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	1,856	1.49
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	2,087	1.68
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	173	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	8,046	6.47
計	-	16,488	13.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,990,000	123,990	同上
単元未満株式	普通株式 203,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,990	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式698株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	222,000		222,000	0.17
計		222,000		222,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,044	298,482
当期間における取得自己株式	793	276,704

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	222,698	-	-	-

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて、年間で9円00銭といたしました。

（注）当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	558	4.5
平成24年5月8日 取締役会決議	558	4.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	868	624	393	411	353
最低(円)	489	297	294	251	265

（注）株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	298	279	290	311	334	353
最低(円)	270	265	270	279	293	323

（注）株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成24年6月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役(総務・人事担当) 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長(最高経営責任者) 同 取締役会長(取締役会議長)(現在)	平成24年6月から1年	83
代表取締役社長	最高経営責任者	藤岡 圭	昭和28年12月23日	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 同 LIT推進部長兼LIT推進室長兼情報システム室長 同 3PL推進部長 同 執行役員(3PL推進担当)3PL推進部長兼ソリューション営業室長 同 上級執行役員 ロジスティクスシステム事業部門長 同 上級執行役員 営業統括部門長 同 常務取締役 営業統括部門長 同 常務取締役 社長補佐 同 代表取締役社長(最高経営責任者)(現在)	平成24年6月から1年	12
取締役副社長		帰山 二郎	昭和21年7月22日	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 同 取締役業務部長 同 代表取締役常務取締役業務部長 同 代表取締役専務取締役(業務部門、情報部門兼不動産部門統括経営執行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役副社長(業務・情報・不動産部門統括経営執行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役副社長(最高執行責任者) 同 代表取締役副社長(最高執行責任者)兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役会長 同 取締役副社長兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役会長(現在)	平成24年6月から1年	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	経営管理部門 長兼最高財務 責任者	碓 誠	昭和28年11月19日	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 業務部長兼業務企画室長 平成19年4月 同 執行役員(業務担当) 平成21年4月 同 執行役員(業務・LIT担当) 平成22年4月 同 上級執行役員 経営企画部門 長 平成23年1月 同 上級執行役員 経営管理部門 長兼最高財務責任者 平成23年6月 同 常務取締役 経営管理部門長 兼最高財務責任者 平成24年6月 同 代表取締役常務取締役 経営 管理部門長兼最高財務責任者(現 在)	平成 24年 6月 から 1年	35
代表取締役 常務取締役	企業管理部門 長兼コンプラ イアンス責任 者	中谷 幸裕	昭和24年7月25日	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 リスク管理部長兼リスク管理 室長 平成20年4月 同 執行役員(人事・リスク管理 担当) 平成22年4月 同 執行役員 企業管理部門長 平成23年1月 同 執行役員 企業管理部門長兼 コンプライアンス責任者 平成23年6月 同 常務取締役 企業管理部門長 兼コンプライアンス責任者 平成24年6月 同 代表取締役常務取締役 企業 管理部門長兼コンプライアンス 責任者(現在)	平成 24年 6月 から 1年	19
常務取締役	中国・アジア 事業部門長	武隈 壮治	昭和25年4月6日	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 中部支社長 平成17年4月 同 執行役員(中部地域担当)中部 支社長 平成18年4月 同 執行役員(関西地域担当)関西 支社長 平成20年4月 同 上級執行役員(関東地域担当) 関東支社長 平成20年6月 同 取締役上級執行役員(関東地 域担当)関東支社長 平成22年4月 同 取締役上級執行役員 関東支 社社長 平成23年1月 同 取締役上級執行役員 中国・ アジア事業部門長 平成23年6月 同 常務取締役 中国・アジア事 業部門長(現在)	平成 24年 6月 から 1年	13
常務取締役	港湾運送事業 部門長	田原口 誠	昭和25年5月17日	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 関東支社横浜支店長 平成21年4月 同 執行役員(港運担当) 平成22年4月 同 執行役員 港湾運送事業部門長 平成23年6月 同 常務取締役 港湾運送事業部 門長(現在)	平成 24年 6月 から 1年	16
取締役	上級執行役員 関西支社長	道瀬 英二	昭和24年8月9日	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 同 執行役員(国内営業担当) 平成18年4月 同 執行役員(中部地域担当)中部 支社長 平成21年4月 同 上級執行役員(中部地域担当) 中部支社長 平成21年6月 同 取締役上級執行役員(中部地 域担当)中部支社長 平成22年4月 同 取締役上級執行役員 中部支 社社長 平成23年1月 同 取締役上級執行役員 関西支 社社長(現在)	平成 24年 6月 から 1年	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上級執行役員 BPO事業部門 長	池田 求	昭和26年7月11日	昭和50年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 同 BPO事業推進部長 同 執行役員(BPO事業推進担 当)BPO事業推進部長兼販売推進 室長兼三井倉庫ビジネスパート ナーズ株式会社 社長 同 上級執行役員 BPO事業部門長 兼三井倉庫ビジネスパートナ ーズ株式会社 社長 同 上級執行役員 BPO事業部門長 同 取締役上級執行役員 BPO事業 部門長(現在)	平成 24年 6月 から 1年	9
取締役	上級執行役員 関東支社長	矢川 康治	昭和25年8月12日	昭和48年4月 平成15年5月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 同 関西支社大阪支店長 同 執行役員(国内営業担当) 同 上級執行役員 関西支社長 同 上級執行役員 関東支社長 同 取締役上級執行役員 関東支 社長(現在)	平成 24年 6月 から 1年	11
取締役		深津 泰彦	昭和20年1月8日	昭和43年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 同 取締役 同 常務取締役 トヨタアドミニスタ株式会社代表 取締役社長 東京トヨタ自動車株式会社代表取 締役会長 当社取締役(現在) トヨタ部品愛知共販株式会社 代 表取締役会長(現在)	平成 24年 6月 から 1年	
取締役		内田 和成	昭和26年10月31日	昭和49年4月 昭和60年1月 平成3年6月 平成12年1月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年4月 平成24年2月 平成24年6月	日本航空株式会社入社 ポストンコンサルティンググルー プ入社 同 ヴァイスプレジデント 同 日本代表 同 シニアヴァイスプレジデント 早稲田大学大学院商学研究科 教 授(現在) サントリー株式会社(現サントリ ーホールディングス株式会社) 社 外監査役 キュービー株式会社 社外監査役 (現在) 当社取締役(現在)	平成 24年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任常勤 監査役		笹尾 新一郎	昭和22年 1月27日	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 同 取締役(総務・人事担当)総務部長 平成18年 4月 同 常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成18年 6月 同 代表取締役常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成21年 4月 同 代表取締役専務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成23年 1月 同 代表取締役専務取締役(企業管理部門管掌) 平成23年 6月 同 常任監査役(現在)	平成 23年 6月 から 4年	32
常勤監査役		大久保 慶一	昭和19年 4月15日	昭和47年 4月 東京地検検事任官 平成 7年 4月 千葉地検刑事部長 平成 9年 8月 東京高検公判部長 平成10年 4月 公安調査庁関東公安局長 平成11年 9月 最高検検事 平成12年 9月 高知地検検事正 平成14年 4月 札幌地検検事正 平成16年 4月 東京法務局所属公証人 平成24年 6月 当社監査役(現在)	平成 24年 6月 から 4年	-
監査役		竹山 哲夫	昭和19年 8月11日	昭和47年 3月 公認会計士登録 昭和56年 7月 クーパース アンド ライブランド(現プライスウォーターハウスクーパース)パートナー 昭和59年 7月 中央監査法人社員 昭和60年 5月 同 代表社員 平成 6年 4月 同 監査第5部(国際部)部長 平成 6年 6月 同 評議員 平成12年 4月 中央青山監査法人代表社員 平成18年 9月 あらた監査法人代表社員 平成18年12月 同 監視委員会委員 平成20年10月 公認会計士竹山哲夫事務所開設(現在) 平成21年 6月 当社監査役(現在)	平成 21年 6月 から 4年	
監査役		須藤 修	昭和27年 1月24日	昭和55年 4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所 入所 昭和58年 4月 東京八重洲法律事務所 パートナー 平成 5年 4月 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)創設 パートナー 平成11年 6月 須藤・高井法律事務所開設 パートナー(現在) 平成17年 9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役(現在) 平成23年 6月 当社監査役(現在)	平成 23年 6月 から 4年	
計						310

(注) 1 取締役 深津 泰彦 及び 内田 和成 の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 大久保 慶一、竹山 哲夫 及び 須藤 修 の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、常務協議会、経営会議、報酬委員会、コンプライアンス委員会、企業価値向上委員会、情報セキュリティ委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、内部監査部門において、リスクの発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、記録の管理、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの一元管理・強化を推進しております。

取締役会

取締役会は社内取締役10名と社外取締役2名の合計12名で構成しております。取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っております。

監査役会

監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の合計4名で構成しておりますが、監査役会に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

常務協議会

常務協議会は社長及び6名の役付取締役により組織され、原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っております。

経営会議

経営会議は社長及び6名の役付取締役により組織され、社長の招集により随時開催し、経営全般に関する重要な事項について事前に協議し、常務協議会への付議等の可否あるいは常務協議会から委任された事項を決定しております。

報酬委員会

社外取締役を委員長とし、他の社外取締役及び社長を委員として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

このほか、業務の安全性、効率性を推進・向上することを目的とした業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役により構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化、重要な事業戦略や事業計画等について検討を加え、当社の企業価値の一層の向上に努めております。

情報セキュリティ委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティ基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス責任者である企業管理部門長を情報セキュリティ責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティ委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っております。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を推進し、経済性・効率性を追求するとともに、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、業務執行と監督の分離、相互牽制の強化及び社外取締役、社外監査役など社外有識者のチェック等が行えるよう、現行の企業統治体制を敷いております。

また、当社は、事業に係るリスクの発生を未然に防止し、問題点の早期発見及び改善を行っていくため、監査役、会計監査人及び内部監査人が緊密な連携を保ちつつ、それぞれの観点から定期的に監査を行う体制をとっております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、諸法令・定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との対決、環境保全への取組み、情報管理等に関する倫理基準を定め、取締役及び従業員の行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等については、早期発見・是正を図るため、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社対応の推進はリスク管理部が行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役又は執行役員は、その目標達成のために具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取り締り会に報告されかつ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、各部門の担当取締役又は執行役員に法令遵守、リスク管理に係わる権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係わる基本的な文書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、各部門が自らそれらの手順・方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合には、それを是正することとする。更に、内部監査部門が横断的に各部門を監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）を置き、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は15百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

リスク管理部(8名、うち内部監査専任3名)において、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については監査役会、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)に適宜情報を提供しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門(リスク管理部)と定期的に会合し、監査計画、監査の実施状況に関して情報を交換し、監査の有効性を高めているほか、監査役会に監査スタッフを置き、監査の充実に努めております。

なお、社外監査役竹山哲夫は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役深津泰彦及び内田和成は、当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係について記載すべき該当事項はございません。

また、社外監査役大久保慶一、竹山哲夫及び須藤修は、当社と人的關係、資本的關係又は取引關係その他利害關係について記載すべき該当事項はございません。

社外取締役及び社外監査役は、当社からの独立性が高く、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、社外取締役については当社経営管理体制等への監督・助言を通じ、また、社外監査役については監査体制の強化を通じ、ともに、当社コーポレート・ガバナンスの強化に資する方を選定することとしております。なお、上記社外取締役2名及び社外監査役3名はこれらの条件を満たしております。

社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。また、内部統制機能を所掌するリスク管理部等とも、必要に応じて情報交換を行っております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	368	368		16
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51		3
社外役員	32	32		6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成18年6月の定時株主総会をもって取締役及び監査役に対する退職慰労金制度及び賞与を廃止し、役員報酬体系を一本化しております。現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしております。役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし他の社外取締役及び社長を委員とする「報酬委員会」において報酬額を決定し、その決定に従っております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

110銘柄 9,306百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,555,383	1,077	金融取引の維持及び強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	943	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	488	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	413	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	407	金融取引の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	336	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	320	金融取引の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	312	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	300	取引関係の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	290	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	252	取引関係の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	247	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	220	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	207	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	202	金融取引の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	131	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	131	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	109	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	88	取引関係の維持及び強化
三井製糖(株)	233,000	81	取引関係の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	79	金融取引の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	76	取引関係の維持及び強化
(株)愛知銀行	14,400	74	金融取引の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	72	金融取引の維持及び強化
グローブライド(株)	764,000	72	取引関係の維持及び強化
キーコーヒー(株)	48,194	70	取引関係の維持及び強化
(株)池田泉州ホールディングス	619,750	70	金融取引の維持及び強化
森永製菓(株)	359,528	69	取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
三井物産(株)	1,000,000	1,491	議決権行使に関する指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	1,409	議決権行使に関する指図権限
三井不動産(株)	600,000	823	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	163	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	78	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,555,383	1,140	金融取引の維持及び強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	870	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	495	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	365	金融取引の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	353	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	352	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	337	金融取引の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	283	金融取引の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	274	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	256	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	251	取引関係の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	240	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	181	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	180	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	170	金融取引の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	136	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	134	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	119	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	116	取引関係の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	86	取引関係の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	85	金融取引の維持及び強化
グローブライド(株)	764,000	78	取引関係の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	77	金融取引の維持及び強化
キーコーヒー(株)	49,108	73	取引関係の維持及び強化
(株)愛知銀行	14,400	72	金融取引の維持及び強化
(株)池田泉州ホールディングス	619,750	71	金融取引の維持及び強化
森永製菓(株)	359,528	69	取引関係の維持及び強化
三井製糖(株)	233,000	64	取引関係の維持及び強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成24年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
三井物産(株)	1,000,000	1,357	議決権行使に関する指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	1,264	議決権行使に関する指図権限
三井不動産(株)	600,000	949	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	172	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	62	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員 青木 良夫、小林 弘幸の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等16名であります。(業務執行社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	2	52	-
連結子会社	11	1	10	3
計	65	3	62	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,580	52,263
受取手形及び営業未収金	14,851	15,173
繰延税金資産	872	798
その他	4,270	2 3,545
貸倒引当金	35	47
流動資産合計	37,540	71,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 150,741	2 138,355
減価償却累計額	6 86,205	6 87,794
建物及び構築物（純額）	64,535	50,560
機械装置及び運搬具	15,768	15,580
減価償却累計額	6 12,524	6 12,640
機械装置及び運搬具（純額）	3,243	2,939
土地	2 51,291	2 43,062
建設仮勘定	38	879
その他	8,401	8,873
減価償却累計額	6 6,151	6 6,324
その他（純額）	2,249	2,548
有形固定資産合計	121,359	99,992
無形固定資産		
のれん	2,932	2,636
その他	5,416	5,434
無形固定資産合計	8,348	8,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 11,164	1, 2 10,923
長期貸付金	432	490
繰延税金資産	1,606	1,358
前払年金費用	1,224	1,288
その他	2,453	3,523
貸倒引当金	95	44
投資その他の資産合計	16,786	17,540
固定資産合計	146,495	125,604
資産合計	184,035	197,338

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,632	7,532
短期借入金	965	12,998
1年内返済予定の長期借入金	17,705 ₂	16,129 ₂
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	1,656	904
賞与引当金	1,511	1,586
その他	6,835	8,437
流動負債合計	41,308	47,589
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	48,834 ₂	54,228 ₂
繰延税金負債	1,310	1,577
退職給付引当金	2,289	2,288
その他	4,325	4,801
固定負債合計	92,760	98,896
負債合計	134,068	146,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	32,968	34,002
自己株式	98	99
株主資本合計	49,533	50,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	2,101
為替換算調整勘定	2,280	2,532
その他の包括利益累計額合計	278	431
少数株主持分	711	716
純資産合計	49,967	50,852
負債純資産合計	184,035	197,338

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	12,255	12,867
倉庫荷役料	8,196	8,044
港湾作業料	20,629	20,883
運送収入	30,082	39,256
不動産収入	12,285	11,884
その他	13,316	14,408
営業収益合計	96,766	107,344
営業原価		
作業直接費	40,623	47,740
賃借料	6,604	6,836
減価償却費	6,252	6,108
租税公課	1,793	1,842
給料及び手当	12,016	12,881
賞与引当金繰入額	1,188	1,293
退職給付費用	401	448
その他	14,462	15,171
営業原価合計	83,341	92,323
営業総利益	13,424	15,021
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,638	2,835
賞与引当金繰入額	241	265
退職給付費用	91	91
減価償却費	656	775
租税公課	117	138
その他	3,131	4,182
販売費及び一般管理費合計	6,876	8,289
営業利益	6,548	6,731
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	198	216
受取補償金	-	72
持分法による投資利益	60	32
その他	328	267
営業外収益合計	636	632
営業外費用		
支払利息	1,555	1,461
その他	857	650
営業外費用合計	2,413	2,112
経常利益	4,772	5,251

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 893	1 2,560
負ののれん発生益	472	-
その他	-	5
特別利益合計	1,366	2,566
特別損失		
固定資産売却損	2 859	2 2,726
本社移転費用	-	5 404
投資有価証券評価損	201	128
災害による損失	4 395	4 116
固定資産除却損	3 373	3 67
関係会社事業再編損失	333	-
その他	117	99
特別損失合計	2,280	3,542
税金等調整前当期純利益	3,857	4,275
法人税、住民税及び事業税	826	1,277
法人税等調整額	506	806
法人税等合計	1,332	2,083
少数株主損益調整前当期純利益	2,524	2,191
少数株主利益又は少数株主損失()	9	40
当期純利益	2,534	2,151

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,524	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	99
為替換算調整勘定	431	266
持分法適用会社に対する持分相当額	39	16
その他の包括利益合計	1,172	183
包括利益	1,352	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,396	1,998
少数株主に係る包括利益	43	9

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
当期首残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
当期首残高	31,552	32,968
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	2,534	2,151
当期変動額合計	1,416	1,033
当期末残高	32,968	34,002
自己株式		
当期首残高	98	98
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	98	99
株主資本合計		
当期首残高	48,117	49,533
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	2,534	2,151
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,416	1,033
当期末残高	49,533	50,567

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,705	2,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	98
当期変動額合計	703	98
当期末残高	2,002	2,101
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,845	2,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	252
当期変動額合計	434	252
当期末残高	2,280	2,532
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	860	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138	153
当期変動額合計	1,138	153
当期末残高	278	431
少数株主持分		
当期首残高	1,313	711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	5
当期変動額合計	602	5
当期末残高	711	716
純資産合計		
当期首残高	50,291	49,967
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	2,534	2,151
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,740	147
当期変動額合計	324	885
当期末残高	49,967	50,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,857	4,275
減価償却費	6,908	6,883
のれん償却額	24	295
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	38
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	77
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137	1
受取利息及び受取配当金	247	260
支払利息	1,555	1,461
持分法による投資損益（ は益）	60	32
有形固定資産売却損益（ は益）	60	133
有形固定資産除却損	117	122
投資有価証券評価損益（ は益）	201	128
売上債権の増減額（ は増加）	810	482
仕入債務の増減額（ は減少）	584	5
その他	528	159
小計	11,407	12,403
利息及び配当金の受取額	273	267
利息の支払額	1,530	1,440
法人税等の支払額	2,046	1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,104	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,327	4,913
有形固定資産の売却による収入	6,537	21,353
無形固定資産の取得による支出	1,168	892
投資有価証券の取得による支出	8	46
連結子会社株式の取得による支出	155	-
貸付けによる支出	145	146
貸付金の回収による収入	93	123
定期預金の預入による支出	184	160
定期預金の払戻による収入	184	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,860	-
その他	124	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,910	15,388

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,180	15,445
短期借入金の返済による支出	3,251	3,390
長期借入れによる収入	10,367	21,500
長期借入金の返済による支出	14,941	17,681
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	3,000	5,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,117	1,117
その他	82	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,154	9,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,157	34,573
現金及び現金同等物の期首残高	16,115	17,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,361	51,934

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。 MSC Trading (Shanghai) Co.,Ltd. を新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 三井倉庫ファシリティーズ株式会社は、当連結会計年度において三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 旧三興陸運株式会社は、当連結会計年度において会社清算したため、連結の範囲から除外しております。 名共サービス株式会社は、三興陸運株式会社に名称変更しております。 Mitsui-Soko(Europe)s.r.o. を新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)三港フーズ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、全ての在外連結子会社24社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建 物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。</p> <p>手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
--	---

【表示方法の変更】

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 504百万円は、「のれん償却額」24百万円、「その他」 528百万円として組替えておりません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	999百万円	1,004百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,783百万円	12,536百万円
土地	933	933
計	13,717	13,469

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	576百万円	576百万円
長期借入金	1,892	1,315
計	2,468	1,892

上記の他に供託及び保証金として差し入れている有価証券及び投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	-百万円	15百万円
投資有価証券	35	20
計	35	35

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ワールド流通センター	702百万円	(株)ワールド流通センター 592百万円
(株)神戸港国際流通センター	578	(株)神戸港国際流通センター 495
大阪港総合流通センター(株)	99	大阪港総合流通センター(株) 79
青海流通センター(株)	139	青海流通センター(株) 62
四日市港国際物流センター(株)	37	四日市港国際物流センター(株) 12
計	1,558	計 1,242

親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	389百万円	294百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	27百万円

5 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	500百万円	12,500百万円
借入実行残高	-	12,000
差引額	500	500

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	893百万円	2,460百万円
建物及び構築物	-	100
計	893	2,560

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	687百万円	2,576百万円
建物及び構築物	115	150
その他	56	-
計	859	2,726

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	6	-
その他	7	15
計	19	17

この他に撤去費用が、前連結会計年度に354百万円、当連結会計年度に49百万円あります。

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
施設修繕費	279百万円	116百万円
作業直接費	66	-
義援金・見舞金	22	-
給料及び手当	21	-
その他	6	-
計	395	116

5 当社の本社及び関東支社並びに一部の連結子会社の事務所移転により生じた原状回復費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	242百万円
組替調整額	128
税効果調整前	113
税効果額	212
その他有価証券評価差額金	99

為替換算調整勘定:

当期発生額	266
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	16
-------	----

その他の包括利益合計	183
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	220,684	970	-	221,654
合計	220,684	970	-	221,654

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(970株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	221,654	1,044	-	222,698
合計	221,654	1,044	-	222,698

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,044株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,580百万円	52,263百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	218	329
現金及び現金同等物	17,361	51,934

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

株式の取得により新たに㈱三井倉庫エアカーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,903百万円
固定資産	1,445
のれん	2,957
流動負債	2,347
固定負債	259
㈱三井倉庫エアカーゴの取得価額	4,700
㈱三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物	839
差引：㈱三井倉庫エアカーゴ取得のための支出	3,860

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に物流事業における設備(建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	577	1,924
1年超	739	8,522
合計	1,316	10,447

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,771	7,166
1年超	2,042	6,614
合計	7,814	13,781

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,580	17,580	-
(2) 受取手形及び営業未収金	14,851	14,851	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,119	8,119	-
資産計	40,551	40,551	-
(4) 支払手形及び営業未払金	7,632	7,632	-
(5) 短期借入金	965	965	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	66,539	67,369	830
(7) 社債	41,000	41,564	564
負債計	116,138	117,532	1,394

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,263	52,263	-
(2) 受取手形及び営業未収金	15,173	15,173	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,882	7,882	-
資産計	75,320	75,320	-
(4) 支払手形及び営業未払金	7,532	7,532	-
(5) 短期借入金	12,998	12,998	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	70,358	71,132	774
(7) 社債	36,000	36,789	789
負債計	126,889	128,453	1,564

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,045	3,056

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,580	-	-	-
受取手形及び営業未収金	14,851	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	-	35	-	-
合計	32,432	35	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,263	-	-	-
受取手形及び営業未収金	15,173	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	15	20	-	-
合計	67,452	20	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,454	2,843	3,610
(2) 国債・地方債	35	35	0
小計	6,490	2,878	3,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,628	1,842	213
小計	1,628	1,842	213
合計	8,119	4,721	3,398

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,045百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,436	2,973	3,463
(2) 国債・地方債	20	19	0
小計	6,456	2,993	3,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,410	1,589	178
(2) 国債・地方債	15	15	0
小計	1,426	1,604	178
合計	7,882	4,597	3,284

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,051百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	22	-	11
合計	22	-	11

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において201百万円、当連結会計年度において128百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。
また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。
国内連結子会社は、退職一時金制度(20社)及び確定拠出年金制度(6社)を設定しております。
また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,470	7,213
(2) 年金資産(百万円)	5,816	5,433
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,653	1,779
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,013	1,142
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	423	362
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,064	999
(7) 前払年金費用(百万円)	1,224	1,288
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,289	2,288

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	459	470
(2) 利息費用(百万円)	107	101
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	37	31
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	57	13
(5) 過去勤務債務の処理額(百万円)	61	61
(6) その他(注)(百万円)	81	74
(7) 退職給付費用(百万円)	492	540

(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,657百万円	2,317百万円
賞与引当金	598	575
有形固定資産	530	463
繰越欠損金	1,059	1,091
ゴルフ会員権	98	69
投資有価証券評価損	197	102
税務上ののれん	1,142	839
その他	915	982
繰延税金資産小計	7,199	6,441
評価性引当額	1,413	1,378
繰延税金資産合計	5,785	5,063
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,170
固定資産圧縮積立金	942	1,181
退職給付信託設定益	1,765	1,546
その他	526	588
繰延税金負債合計	4,617	4,486
繰延税金資産(負債)の純額	1,167	576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	7.1
住民税均等割	1.5	1.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8	7.5
在外連結子会社の税率差異	4.6	3.5
評価性引当額	2.5	2.2
連結調整による影響額	0.7	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.3
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	48.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は524百万円減少し、また、繰延税金負債の金額は549百万円減少し、法人税等調整額が141百万円、その他有価証券評価差額金が166百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,661百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,426百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	45,700	55,322
期中増減額	9,622	17,358
期末残高	55,322	37,963
期末時価	168,517	145,868

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は三郷ロジスティックセンターの売却(15,369百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の6つを報告セグメントとしております。

・「国内物流事業」...国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。

・「港湾運送事業」...船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。

・「グローバルネットワーク事業」...海外現地法人による物流サービスを提供しております。

・「航空事業」...航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。

・「その他物流事業」...顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものです。

・「不動産事業」...ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

当連結会計年度から、前連結会計年度において「その他物流事業」に含まれていた「航空事業」について量的な重要性が増したため、区分掲記しております。また、期初より各事業を構成する業務範囲の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益										
(1) 外部顧客への 営業収益	44,232	13,229	13,066	2,688	10,921	12,285	342	96,766	-	96,766
(2) セグメント間 の内部収益又 は振替高	27	-	-	38	10	252	129	458	(458)	-
計	44,259	13,229	13,066	2,726	10,931	12,538	472	97,224	(458)	96,766
セグメント営業利 益(又は営業損失)	2,812	896	118	(31)	(295)	7,522	(932)	10,090	(3,542)	6,548
セグメント資産	56,209	4,458	9,979	5,014	20,547	55,703	7,661	159,574	24,460	184,035
その他の項目										
減価償却費	2,058	105	286	6	935	2,682	703	6,778	129	6,908
持分法適用会社 への投資額	640	-	280	-	-	-	-	921	-	921
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,397	75	302	5	1,996	14,783	1,536	21,096	2,972	24,069

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,542百万円は、のれんの償却額 24百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,517百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額24,460百万円は、のれん2,932百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産21,528百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,972百万円は、のれんの増加額2,957百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額15百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益										
(1) 外部顧客への 営業収益	45,709	14,218	11,923	11,953	11,403	11,884	252	107,344	-	107,344
(2) セグメント間 の内部収益又 は振替高	124	-	-	276	36	192	156	786	(786)	-
計	45,834	14,218	11,923	12,230	11,439	12,077	408	108,131	(786)	107,344
セグメント営業利 益(又は営業損失)	3,472	979	(149)	366	18	7,273	(979)	10,980	(4,248)	6,731
セグメント資産	59,019	4,704	10,000	4,362	16,844	37,932	8,374	141,237	56,100	197,338
その他の項目										
減価償却費	1,869	151	260	58	1,042	2,551	783	6,716	167	6,883
持分法適用会社 への投資額	664	-	265	-	-	-	-	929	-	929
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,166	140	228	10	740	903	1,350	6,541	390	6,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,248百万円は、のれんの償却額 295百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,952百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額56,100百万円は、のれん2,636百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産53,464百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額390百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
84,328	12,437	96,766

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
94,471	12,873	107,344

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバル ネットワーク 事業	航空事業	その他物流 事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	-	24	-	-	24
当期末残高	-	-	-	2,932	-	-	2,932

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバル ネットワーク 事業	航空事業	その他物流 事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	-	295	-	-	295
当期末残高	-	-	-	2,636	-	-	2,636

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、「国内物流事業」セグメントにおいて、397百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

また、「航空事業」セグメントにおいて、新規連結により75百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	396円61銭	403円70銭
1株当たり当期純利益	20円40銭	17円32銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,534	2,151
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当)	(百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,534	2,151
普通株式の期中平均株式数	(千株)	124,193	124,192

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で全株式を取得しております。

1.(1)被取得企業の概要

(平成24年3月期)

名称	三洋電機ロジスティクス株式会社
事業内容	貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等
営業収益	34,161百万円
経常利益	92百万円
当期純利益	506百万円
純資産	10,685百万円
総資産	30,385百万円

(2)企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3)企業結合日

平成24年4月2日

(4)企業結合の法的形式

全株式の取得

(5)結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6)取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額は24,473百万円であり、現金による取得です。ただし、金額は持分譲渡価額の調整を行った上で確定される予定です。

3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2. 社債の発行

当社は、平成24年4月23日開催の取締役会において、第12回無担保社債（特定社債間同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

第12回無担保社債

発行総額 10,000百万円

発行価格 額面100円につき金100円

発行年月日 平成24年6月7日

利率 年0.67%

償還期限 平成30年6月7日

償還価額 額面100円につき金100円

償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）

担保又は保証 なし

資金の用途 株式取得資金及び借入金返済資金

特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第4回 無担保普通社債	平成 18.11.30	5,000	-	1.53		平成 23.11.30
三井倉庫株式会社	第6回 無担保普通社債	平成 20.9.18	6,000	6,000	1.45		平成 25.9.18
三井倉庫株式会社	第7回 無担保普通社債	平成 20.9.18	4,000	4,000	1.66		平成 27.9.18
三井倉庫株式会社	第8回 無担保普通社債	平成 21.7.24	6,000	6,000	1.35		平成 26.7.24
三井倉庫株式会社	第9回 無担保普通社債	平成 22.4.19	7,000	7,000	1.27		平成 29.4.19
三井倉庫株式会社	第10回 無担保普通社債	平成 22.4.19	3,000	3,000	0.91		平成 27.4.17
三井倉庫株式会社	第11回 無担保普通社債	平成 22.9.27	10,000	10,000	0.82		平成 28.9.27
合計			41,000	36,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	6,000	6,000	7,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	965	12,998	0.64	
1年内返済予定の長期借入金	17,705	16,129	1.33	
1年内返済予定のリース債務	152	271	0.40	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	48,834	54,228	1.24	平成25年4月～ 平成34年2月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	546	980	0.19	平成25年4月～ 平成30年10月
合計	68,199	84,609		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。
3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,529	11,616	9,934	7,849
リース債務	257	241	203	151

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	26,762	53,877	80,900	107,344
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,153	4,413	5,704	4,275
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,791	2,587	3,206	2,151
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.42	20.84	25.82	17.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	14.42	6.41	4.98	8.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,557	44,819
受取手形	89	123
営業未収金	1 8,399	1 9,302
有価証券	-	2 15
前払費用	242	399
繰延税金資産	465	577
立替金	781	921
その他	2,356	1,125
貸倒引当金	5	18
流動資産合計	23,887	57,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 136,062	2 124,302
減価償却累計額	6 76,317	6 77,770
建物(純額)	59,744	46,531
構築物	6,361	5,821
減価償却累計額	6 4,621	6 4,619
構築物(純額)	1,739	1,201
機械及び装置	8,298	8,158
減価償却累計額	6,054	6,284
機械及び装置(純額)	2,243	1,874
車両運搬具	2,462	2,462
減価償却累計額	6 2,349	6 2,195
車両運搬具(純額)	113	267
工具、器具及び備品	6,611	7,124
減価償却累計額	6 4,812	6 5,009
工具、器具及び備品(純額)	1,798	2,115
土地	2 46,680	2 38,478
建設仮勘定	36	879
有形固定資産合計	112,358	91,349
無形固定資産		
借地権	2,269	2,261
ソフトウェア	2,895	2,981
その他	198	158
無形固定資産合計	5,363	5,401

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,588	2 9,326
関係会社株式	11,764	12,176
関係会社出資金	133	536
長期貸付金	290	366
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	-	187
不動産賃借保証金	1,159	2,320
前払年金費用	1,224	1,288
その他	798	797
貸倒引当金	58	210
投資その他の資産合計	24,904	26,789
固定資産合計	142,626	123,539
資産合計	166,514	180,805
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 5,120	1 5,461
短期借入金	83	12,082
1年内返済予定の長期借入金	2 17,488	2 15,817
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	85	206
未払金	995	1,085
未払費用	485	489
未払法人税等	-	414
前受金	599	633
預り金	2,946	4,217
賞与引当金	850	930
その他	369	187
流動負債合計	34,023	41,526
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	2 47,928	2 53,124
リース債務	349	823
繰延税金負債	747	1,153
退職給付引当金	37	88
長期預り金	3,214	3,173
資産除去債務	67	269
その他	321	225
固定負債合計	88,665	94,859
負債合計	122,689	136,385

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	307
固定資産圧縮積立金	1,261	1,387
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	608
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	982	739
利益剰余金合計	25,406	25,899
自己株式	98	99
株主資本合計	41,971	42,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,853	1,956
評価・換算差額等合計	1,853	1,956
純資産合計	43,825	44,420
負債純資産合計	166,514	180,805

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,200	9,804
倉庫荷役料	3,994	4,359
港湾作業料	14,967	15,436
上屋保管料	526	625
運送収入	22,076	21,813
不動産収入	12,471	11,960
その他	9,681	10,291
営業収益合計	72,917	74,291
営業原価		
作業直接費	35,105	35,600
賃借料	4,375	4,562
減価償却費	5,443	5,321
租税公課	1,609	1,673
給料及び手当	3,973	4,121
賞与引当金繰入額	663	698
退職給付費用	171	205
福利厚生費	726	742
その他	10,985	11,280
営業原価合計	63,056	64,205
営業総利益	9,861	10,086
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,733	1,697
賞与引当金繰入額	186	202
退職給付費用	63	72
福利厚生費	322	335
電算費	548	522
減価償却費	708	813
委託費	267	302
地代家賃	146	196
その他	1,128	1,281
販売費及び一般管理費合計	5,107	5,424
営業利益	4,753	4,662
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	665	849
その他	159	99
営業外収益合計	855	978
営業外費用		
支払利息	1,029	944
社債利息	491	483
その他	715	501
営業外費用合計	2,236	1,929
経常利益	3,372	3,711

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 701	2 2,560
関係会社株式売却益	162	-
その他	31	5
特別利益合計	895	2,566
特別損失		
固定資産売却損	3 859	3 2,726
投資有価証券評価損	201	127
災害による損失	5 398	5 116
固定資産除却損	4 373	4 67
その他	140	583
特別損失合計	1,973	3,621
税引前当期純利益	2,294	2,656
法人税、住民税及び事業税	314	562
法人税等調整額	583	483
法人税等合計	897	1,046
当期純利益	1,396	1,610

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307	307
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	954	1,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	375	544
固定資産圧縮積立金の取崩	68	418
当期変動額合計	306	126
当期末残高	1,261	1,387
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	608
当期変動額合計	-	608
当期末残高	-	608
別途積立金		
当期首残高	20,294	20,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,294	20,294

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010	982
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
固定資産圧縮積立金の積立	375	544
固定資産圧縮積立金の取崩	68	418
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	608
当期純利益	1,396	1,610
当期変動額合計	28	242
当期末残高	982	739
自己株式		
当期首残高	98	98
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	98	99
株主資本合計		
当期首残高	41,693	41,971
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	1,396	1,610
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	278	492
当期末残高	41,971	42,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,530	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	102
当期変動額合計	677	102
当期末残高	1,853	1,956
純資産合計		
当期首残高	44,224	43,825
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	1,396	1,610
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	102
当期変動額合計	398	594
当期末残高	43,825	44,420

【重要な会計方針】

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～50年 機械及び装置 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収金	493百万円	483百万円
営業未払金	1,829	1,807

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	12,672百万円	12,212百万円
土地	692	692
計	13,364	12,905

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	546百万円	546百万円
長期借入金	1,763	1,217
計	2,310	1,763

この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券及び投資有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	-百万円	15百万円
投資有価証券	35	20
計	35	35

3 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
三井倉庫九州(株)(関係会社)	964百万円	三井倉庫九州(株)(関係会社) 787百万円
(株)ワールド流通センター	702	(株)ワールド流通センター 592
(株)神戸港国際流通センター	578	(株)神戸港国際流通センター 495
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	460 (EUR3,920千)	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社) 430 (EUR3,920千)
青海流通センター(株)	139	青海流通センター(株) 62
四日市港国際物流センター(株)	37	四日市港国際物流センター(株) 12
計	2,883	計 2,381

外貨建のものは期末日現在の直物為替相場で換算しております。

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	389百万円	294百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	19百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	500百万円	12,500百万円
借入実行残高	-	12,000
差引額	500	500

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
作業直接費	14,615百万円	14,882百万円
受取配当金	477	618

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	701百万円	2,460百万円
建物	-	100
計	701	2,560

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	687百万円	2,576百万円
建物	115	150
その他	56	-
計	859	2,726

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	7百万円	15百万円
建物	4	1
機械及び装置	6	-
構築物	1	-
計	19	17

この他に撤去費用が、前事業年度に354百万円、当事業年度に49百万円あります。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
施設修繕費	279百万円	116百万円
作業直接費	83	-
義援金・見舞金	18	-
給料及び手当	12	-
その他	4	-
計	398	116

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	220,684	970	-	221,654
合計	220,684	970	-	221,654

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(970株)によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	221,654	1,044	-	222,698
合計	221,654	1,044	-	222,698

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,044株)によるものであります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に物流事業における設備(車両運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	90	1,495
1年超	119	8,249
合計	209	9,745

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,771	7,166
1年超	2,042	6,614
合計	7,814	13,781

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,143百万円、関連会社株式33百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,731百万円、関連会社株式33百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,836百万円	1,603百万円
賞与引当金	345	342
有形固定資産	152	66
関係会社株式	1,311	1,161
ゴルフ会員権	96	68
投資有価証券	184	161
その他	592	800
繰延税金資産小計	4,516	4,203
評価性引当額	894	961
繰延税金資産合計	3,621	3,242
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,083
固定資産圧縮積立金	865	1,117
退職給付信託設定益	1,765	1,546
その他	-	72
繰延税金負債合計	3,903	3,818
繰延税金資産(負債)の純額	281	576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	11.3
住民税均等割	2.0	1.6
評価性引当額	-	7.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.4
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が367百万円、繰延税金負債の金額が532百万円、法人税等調整額が10百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が153百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月31日)においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	352円88銭	357円67銭
1 株当たり当期純利益	11円24銭	12円97銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,396	1,610
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,396	1,610
期中平均株式数	(千株)	124,193	124,192

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で全株式を取得しております。

1.(1)被取得企業の概要

(平成24年3月期)

名称	三洋電機ロジスティクス株式会社
事業内容	貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等
営業収益	34,161百万円
経常利益	92百万円
当期純利益	506百万円
純資産	10,685百万円
総資産	30,385百万円

(2)企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3)企業結合日

平成24年4月2日

(4)企業結合の法的形式

全株式の取得

(5)結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6)取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2.被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額は24,473百万円であり、現金による取得です。
ただし、金額は持分譲渡価額の調整を行った上で確定される予定です。

3.支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2.社債の発行

当社は、平成24年4月23日開催の取締役会において、第12回無担保社債（特定社債間同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

第12回無担保社債

発行総額 10,000百万円

発行価格 額面100円につき金100円

発行年月日 平成24年6月7日

利率 年0.67%

償還期限 平成30年6月7日

償還価額 額面100円につき金100円

償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）

担保又は保証 なし

資金の用途 株式取得資金及び借入金返済資金

特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)伊予銀行	1,555,383	1,140
	三井生命保険(株)	2,001,000	1,000
	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	870
	東レ(株)	807,000	495
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	365
	三井化学(株)	1,406,848	353
	名港海運(株)	473,700	352
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	337
	スルガ銀行(株)	334,950	283
	(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	274
	三機工業(株)	573,000	256
	日本製粉(株)	662,000	251
	安田倉庫(株)	450,000	240
	J A三井リース(株)	84,300	199
	(株)トクヤマ	704,365	181
	(株)日本製鋼所	318,000	180
	野村ホールディングス(株)	465,862	170
	伊藤忠商事(株)	151,305	136
	豊田通商(株)	80,096	134
	三井物産(株)	88,153	119
	(株)サンリオ	36,000	116
	(株)ワールド流通センター	116	116
甲南埠頭(株)	138,000	114	
その他(87銘柄)	5,213,932	1,614	
	計	19,657,474	9,306

中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成24年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

【債券】

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	第243回 利付国債	15	15
	(投資有価証券)		
	平成15年度第7回公募公債 大阪市債	20	20
	計	35	35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	136,062	2,009	13,769	124,302	77,770	4,126	46,531
構築物	6,361	62	602	5,821	4,619	302	1,201
機械及び装置	8,298	120	260	8,158	6,284	435	1,874
車両運搬具	2,462	249	250	2,462	2,195	92	267
工具、器具及び備品	6,611	905	391	7,124	5,009	511	2,115
土地	46,680	1,420	9,622	38,478	-	-	38,478
建設仮勘定	36	879	36	879	-	-	879
有形固定資産計	206,513	5,648	24,934	187,228	95,879	5,468	91,349
無形固定資産							
借地権	2,330	-	-	2,330	69	8	2,261
ソフトウェア	4,709	755	697	4,767	1,786	657	2,981
その他	263	2	39	227	68	41	158
無形固定資産計	7,303	758	736	7,325	1,923	708	5,401
長期前払費用	147 (138)	11 (2)	59 (57)	98 (82)	3 (-)	4 (-)	94 (82)

- (注) 1 建物の増加は、箱崎ビル606百万円、深川レコードセンター382百万円、御成門ビル234百万円などによります。
2 建物の減少は、三郷ロジスティックセンター8,191百万円、三井倉庫レコードセンター2,642百万円などによります。
3 工具、器具及び備品の増加は、深川レコードセンター69百万円、御成門ビル45百万円、箱崎ビル26百万円などによります。
4 土地の増加は、西神戸740百万円、箱崎ふ頭655百万円などによります。
5 土地の減少は、三郷ロジスティックセンター7,929百万円、三井倉庫レコードセンター1,583百万円などによります。
6 建設仮勘定の増加は、西神戸倉庫854百万円などによります。
7 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
8 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63	210	37	7	228
賞与引当金	850	930	850	-	930

(注) 1 各引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額5百万円、債権の回収による戻入額2百万円でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	29
預金	
当座預金	2,215
外貨当座預金	13
普通預金	35,767
外貨普通預金	205
通知預金	650
定期預金	5,500
外貨定期預金	338
計	44,690
郵便貯金	99
合計	44,819

(ロ) 受取手形

得意先から保管料、港湾作業料、その他を手形によって受取ったものであり、その相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
サイボー(株)	21
セーレン(株)	19
(株)サンウェル	18
安田工業(株)	17
いすゞライネックス(株)	15
その他	31
合計	123

受取手形残高の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	受取手形	
	金額(百万円)	比率(%)
期日が平成24年3月中のもの	7	5.8
" 4月中 "	36	29.3
" 5月中 "	31	25.8
" 6月中 "	32	26.2
" 7月中 "	10	8.4
" 8月中 "	5	4.4
計	123	100.0

(八) 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上海市錦江航運有限公司	574
エイピーピー・ジャパン(株)	504
WAN HAI LINES LTD.	322
(株)韓進海運	290
伊藤忠商事(株)	279
その他	7,331
合計	9,302

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
8,399	76,484	75,582	9,302	89.0	42.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

□ 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)三井倉庫エアカーゴ	4,700
Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.	1,267
三井倉庫九州(株)	1,000
MSCロジスティクス東日本(株)	1,000
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	825
その他	3,383
合計	12,176

() 負債の部

イ 流動負債

(イ) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)笹田組	242
アイエムエクスプレス(株)	222
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc.	191
板橋商事(株)	148
神戸サンソー港運(株)	148
その他	4,508
合計	5,461

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,082
中央三井信託銀行(株)	3,000
農林中央金庫	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
合計	12,082

中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,520
中央三井信託銀行(株)	2,004
(株)日本政策投資銀行	1,970
農林中央金庫	1,937
(株)三菱東京UFJ銀行	1,210
その他	6,174
合計	15,817

中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

□ 固定負債

(イ) 社債

1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	10,881
(株)三井住友銀行	10,437
三井生命保険(株)	6,003
中央三井信託銀行(株)	5,924
農林中央金庫	3,750
その他	16,127
合計	53,124

中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mitsui-soko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．単元未満株式の買増しを請求することができる権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第163期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書			平成23年6月30日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に
基づく臨時報告書

(4)四半期報告書 及び確認書	(第164期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書 及び確認書	(第164期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 関東財務局長に提出
(6)四半期報告書 及び確認書	(第164期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月7日 関東財務局長に提出
(7)臨時報告書			平成24年5月11日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に
基づく臨時報告書

(8)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成24年5月11日 関東財務局長に提出
(9)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成24年5月29日 関東財務局長に提出
(10)発行登録取下届出書			平成24年6月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 良夫
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弘幸
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月27日開催の取締役会で三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成24年4月2日付で同社の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井倉庫株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年2月27日開催の取締役会で三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成24年4月2日付で同社の全株式を取得した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月27日開催の取締役会で三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成24年4月2日付で同社の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。